

総務文教委員会 都市事例調査報告

■指定管理者事業評価について

八潮市は、公の施設の指定管理者の業務に関する事業評価実施要領を独自に定め、指定管理者の業務遂行状況及び提供サービスの確認・評価を行っている。規定に基づく事業報告書のほかに、定期報告書と自己評価表の提出を定め、年次・定期・随時評価を行う。評価責任者を施設所管課長とし業務履行評価表を用い総合評価を5段階に評価。所見を付し指定管理者へ通知、必要に応じ指導を行い、市ホームページで公表している。

■教育委員会の職務権限の特例

草加市は、市長部局で文学賞、文化会館など管理し、教育委員会は文化・芸術の推進、文化関連資料の刊行業務を行い、区分の困難が弊害となっていた。平成19年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正で、教育委員会が所管する



視察地の八潮市庁舎前にて

文化、スポーツ事業に関する事業が市長部局に一元化することが可能となり、組織改正を行い自治文化部を新設、教育委員会は学校教育・社会教育及び文化財保護を所掌事務とした。

■長野市スポーツ振興計画

平成20年に策定されたスポーツ振興計画は、これまで学校体育や企業が中心であったものを市民自ら作りだす地域が支えるスポーツとして行政主導から住民主導とした。目指す目標はスポーツを軸としたまちづくりを掲げ、健康増進だけでなくスポーツを文化として捉えたことに特徴があり「長野市文化芸術及びスポーツ振興による文化力あふれるまちづくり条例」を制定。

保健福祉委員会

保健福祉委員会より、平成22年第2回定例会において継続調査の許可を得ました、事務調査第3号「高齢者福祉について」の調査の経過について中間報告いたします。

本委員会は、担当部局より調査に係る資料の提出と説明を求め、調査を進めてきています。

全国的な少子高齢化社会に向かうなか、本市にあっても平成22年3月31日付け住民基本台帳調べでは、人口2万4143人、0歳から14歳までが3190人、12・7%。15歳から64歳が1万4583人、60・4%。65歳以上が6370人、26・4%となっています。

平成17年10月1日の国勢調査による数値から見ると、それぞれ0歳から14歳までは3568人、14・3%となっており、15歳から64歳が1万5338人、61・2%。65歳以上が6168人、24・6%で、子ども達や働き盛りの人達が1ポイントほど減り、逆に65歳以上の人達が約

2ポイント増えている状況です。

このような現状の中で、高齢者福祉、特に介護保険制度に基づく在宅介護、通所介護と本市単独の高齢者福祉事業に関して調査を進めてきたところです。

介護保険に関する事業は、制度に基づいて各種サービスの提供がなされているほか、本市単独事業として、外出支援サービスをはじめとした事業に取り組んでいます。

今後は、これまでの事務調査をもとに先進都市の事例調査を合わせて実施し、本市の高齢者福祉に関する調査をさらに深めたいことから、今回は中間報告とし、継続調査とすることになりました。



敬老を祝う会